第５期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

（1） 連結注記表

（2） 個別注記表

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.macromill.com/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社マクロミル

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準（以下、IFRSという。）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は、同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しております。

（2）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数は当連結会計年度末において28社であり、主要な連結子会社の名称は以下のとおりです。

株式会社エムキューブ、株式会社エムプロモ、Macromill Embrain Co., Ltd.、株式会社マクロミルケアネット、株式会社電通マクロミルインサイト、株式会社センタン、Siebold Intermediate B.V.、MetrixLab Holding B.V.、MetrixLab B.V.、MetrixLab Nederland B.V.、MetrixLab UK Ltd.、MetrixLab Singapore Pte. Ltd.、MetrixLab US, Inc.、明路市場調査（上海）有限公司、Precision Sample, LLC

（3）持分法適用に関する事項

持分法適用関連会社の状況

持分法適用関連会社の数は当連結会計年度末において１社であり、関連会社の名称は以下のとおりです。

EOLembrain Online Marketing Research Co., Ltd.

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（Ⅰ）金融資産の分類

当社グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第９号「金融商品」（2014年７月改訂）を早期適用しております。金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。当社グループは、金融資産を事後に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のとおり分類しております。

（ⅰ）負債性金融商品

(a) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品としての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合

・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接起因する取引コストも含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産の区分の要件のいずれかが満たされない場合、負債性金融商品は「純損益を通じて公正価値で測定するもの」として分類され、公正価値で測定しその変動を純損益で認識しております。

（ⅱ）資本性金融商品

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの資本性金融商品は、公正価値で測定し、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（取消不能）を行う場合を除いて、その変動を純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品については、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという選択（取消不能）を行っております。公正価値変動による利得及び損失の事後における純損益への振替は行われません。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値（直接起因する取引コストも含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。

（Ⅱ）金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか評価しております。この評価には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

当初認識以降信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定される金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っております。そうでないものについては、報告日後12ヶ月の予想信用損失を見積っております。ただし、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定します。当該測定に係る金額は、純損益で認識します。

また、償却原価で測定される金融資産のうち、営業債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実績率を基礎として将来の予想信用損失を見積っております。

（Ⅲ）金融負債の分類

金融負債の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約当事者になった時点で認識しており、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

（Ⅳ）非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（Ⅰ）有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　　3～34年
・工具器具及び備品　　2～20年
・車両　　3～5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

（Ⅱ）その他の無形資産

無形資産の測定においては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウエア　　5年
・顧客関連資産　　20年
・パネル資産　　10～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

（Ⅰ）パネルポイント引当金

パネルに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（Ⅱ）資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

④ 退職後給付

当社グループの一部の子会社では、従業員の退職給付制度として確定給付制度を運営しております。

当該会社は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し、算定しております。また、利息費用は、金融費用として計上しております。

確定給付制度債務及び制度資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の損益として処理しております。

また、当社グループの一部の子会社では、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用として処理しております。

⑤ 収益

当社グループは、主として、オンライン・マーケティング・リサーチをはじめとする各種のマーケティング・リサーチに係る、様々なサービスを提供しております。

収益は、サービスの提供から受領する対価の公正価値で測定しており、売上値引や消費税等は収益から控除しております。

サービスの提供に関する取引は、以下の条件を全て満たし、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
・取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

サービスの提供に関する取引の成果を、信頼性をもって見積ることができない場合には、収益は費用が回収可能と認められる部分についてのみ認識しております。

単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。

また、複数の取引を一体として考えなければ経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。

⑥ のれん

企業結合により生じたのれんは、のれんに計上しております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、毎期及び減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失が発生した場合は、連結損益計算書において認識され、その後戻入は行っておりません。

⑦ 外貨換算

（Ⅰ）外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引については、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替相場で、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債はその公正価値の算定日における為替相場で、取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は取引日の為替相場でそれぞれ換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

（Ⅱ）在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替相場に著しい変動がある場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑨ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（追加情報）

当社は、2017年３月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。
なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

（ⅰ）純資産維持

2017年６月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第２四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2017年６月第２四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75％及び直前の決算期末日又は第２四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75％のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2017年６月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年６月第２四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75％及び直前の決算期末日又は第２四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75％のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

（ⅱ）利益維持

2017年６月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

2017年６月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

２．連結財政状態計算書に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　2,786百万円

（２）資産から直接控除した貸倒引当金　56百万円

3．連結持分変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式	普通株式	38,823,400株	815,300株	－株	39,638,700株
自己株式	普通株式	55株	41株	－株	96株

発行済株式は、新株予約権の行使により815,300株増加しております。
また、自己株式の増加41株は単元未満株式の買取りによるものであります。

（2）配当に関する事項

① 配当金支払額

取締役会決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年8月24日	普通株式	利益剰余金	194百万円	5円	2017年6月30日	2017年9月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

取締役会決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年8月24日	普通株式	利益剰余金	277百万円	7円	2018年6月30日	2018年9月27日

（3）当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　1,552,300株

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については、経営計画と照らして必要に応じて資金を調達することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

（Ⅰ）財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）にさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。また、資金調達についてはその時々の経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中から最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としております。

（Ⅱ）信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行となることにより、当社グループに財務上の損失が発生するリスクであります。営業債権について、当社グループは各社ごとの与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理等を行うとともに、信用状況を把握する体制としており、発生から一定期間を超えた営業債権について、債務不履行であると考え、減損処理の対象としております。

具体的には、当社グループは債権を営業債権（正常債権）、信用毀損債権の２つのカテゴリーに区分しており、①契約上の支払の期日経過が６ヶ月以上１年未満で、かつ、債務者の財政状況の把握・検討により、支払能力に問題があるとされた滞留債権、及び②契約上の支払の期日より１年以上入金のない滞留債権を、信用毀損債権としております。また、債務者による法的整理の完了時や、債務者の支払能力等からその全額が回収できないことが明らかになった場合等、債権の回収が合理的に見込めない場合においては、債権を直接償却しております。

予想信用損失は、過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因のほか、全般的なマクロ経済の動向等も考慮のうえで、営業債権（正常債権）については、単純化したアプローチにより全期間の予想信用損失、信用毀損債権についても全期間の予想損失に等しい金額で測定しております。

金融資産については、連結計算書類に表示されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、保証として保有する担保及びその他の信用補完するものは、ありません。

（Ⅲ）流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関よりコミットメントライン契約等随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

（Ⅳ）市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされています。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には（ⅰ）為替変動リスク、（ⅱ）金利変動リスクがあります。

当社グループが保有する金融商品のうち、当該市場リスクにさらされているものは、主として、長期借入金があります。

（ⅰ）為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主にユーロ、米ドルの為替変動が業績に大きく影響いたします。

為替変動リスクは、主として、外貨建ての長期借入金で調達したことにより生じます。

為替相場の現状及び今後の見通しについては常時モニタリングを行っております。

なお、当社グループの在外営業活動体の計算書類換算に伴い、その他の包括利益が変動しますが、その影響は当社グループにとって重要なものではないと考えております。

（ⅱ）金利変動リスク管理

金利変動リスクは、主として、変動利付の長期借入を行っていることにより生じます。

変動金利相場の現状及び今後の見通しについては常時モニタリングを行っております。

③ 公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（2）金融商品の公正価値に関する事項

2018年６月30日における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(a)株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しております。

(b)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

(c)条件付対価

条件付対価は、当連結会計年度において、Acturus,Inc.株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

(d)プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社Precision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しております。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しております。

(e)デリバティブ負債

デリバティブ負債は、その他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは通貨スワップであり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

公正価値で測定される金融商品

	連結財政状態計算書計上額	公正価値	差額
	百万円	百万円	百万円
資産：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式	367	367	－
合計	367	367	－
負債：			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
プット・オプションに基づく負債	285	285	－
デリバティブ負債	20	20	－
条件付対価	174	174	－
その他	43	43	－
合計	523	523	－

償却原価で測定する金融商品

	連結財政状態計算書計上額	公正価値	差額
	百万円	百万円	百万円
負債：			
借入金	37,035	37,035	－
合計	37,035	37,035	－

（注）短期の金融資産、金融負債は、公正価値と帳簿価額が近似しているため、上表には含めておりません。

借入金の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	37,035	37,684	2,500	2,400	2,400	30,382	－	－
合計	37,035	37,684	2,500	2,400	2,400	30,382	－	－

5．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり親会社所有者帰属持分　637円32銭

（2）基本的1株当たり当期利益　120円21銭

6．重要な後発事象に関する注記

（無担保社債の発行）

当社は、2018年７月25日開催の取締役会に基づき、2018年７月27日を払込期日として、2021年満期第１回無担保社債（３年債）及び2023年満期第２回無担保社債（５年債）を発行しております。

それぞれの概要は以下のとおりであります。

	第１回 無担保社債（３年債） （社債間限定同順位特約付）	第２回 無担保社債（５年債） （社債間限定同順位特約付）
1. 発行総額	5,000百万円	5,000百万円
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
3. 利率	年0.27%	年0.45%
4. 償還期日	2021年７月27日	2023年７月27日
5. 資金使途	既存借入金の期限前弁済	既存借入金の期限前弁済

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
① その他有価証券
・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの
移動平均法による原価法
② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法
① 仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
② 貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（3）固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　３年～34年
工具、器具及び備品　２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な償却期間は以下のとおりです。
ソフトウエア　５年
のれん　20年

（4）引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ パネルポイント引当金
パネルに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（5）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（6）消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（7）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当社は、2017年３月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。
なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は連結注記表の追加情報に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　950百万円

（2）関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
(区分掲記したものを除く)

① 短期金銭債権	421百万円
② 長期金銭債権	30百万円
③ 短期金銭債務	164百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

① 売上高	1,930百万円
② 売上原価	936百万円
③ 営業取引以外の取引高	453百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び総数
普通株式　　96株
なお、当該自己株式96株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
パネルポイント引当金	275	百万円
賞与引当金及び未払賞与	118	百万円
為替差損	136	百万円
関係会社株式評価損等	1,671	百万円
減価償却超過額	33	百万円
減損損失	33	百万円
資産除去債務	48	百万円
未払事業税	76	百万円
その他	55	百万円
繰延税金資産小計	2,448	百万円
評価性引当額	△1,743	百万円
繰延税金資産合計	705	百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9	百万円
繰延税金負債合計	9	百万円
繰延税金資産の純額	695	百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

（1）子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Siebold Intermediate B.V.	所有直接100.0%	役員の兼任	－	－	貸付金	7,124
				利息の受取り	151	流動資産その他	35
				増資の引受	1,342	－	－
子会社	MetrixLab B.V.	所有間接100.0%	役員の兼任	－	－	貸付金	1,470
				利息の受取り	0	流動資産その他	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	スコット・アーンスト	－	当社取締役及び執行役	新株予約権の権利行使	88	－	－
役員及びその近親者	岡　慎一郎	－	当社執行役	新株予約権の権利行使	22	－	－
役員及びその近親者	小川　久仁子（戸籍名：髙橋　久仁子）	－	当社執行役	新株予約権の権利行使	33	－	－
役員及びその近親者	城戸　輝昭	－	当社執行役	新株予約権の権利行使	33	－	－
役員及びその近親者	佐々木　徹	－	当社執行役	新株予約権の権利行使	20	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

（1株当たり情報に関する注記）

（1）1株当たり純資産額　　384円55銭

（2）1株当たり当期純利益　　49円53銭

（重要な後発事象に関する注記）

（無担保社債の発行）

当社は、2018年７月25日開催の取締役会に基づき、2018年７月27日を払込期日として、2021年満期第１回無担保社債（３年債）及び2023年満期第２回無担保社債（５年債）を発行しております。

それぞれの概要は以下のとおりであります。

	第１回 無担保社債（３年債） （社債間限定同順位特約付）	第２回 無担保社債（５年債） （社債間限定同順位特約付）
1. 発行総額	5,000百万円	5,000百万円
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
3. 利率	年0.27%	年0.45%
4. 償還期日	2021年７月27日	2023年７月27日
5. 資金使途	既存借入金の期限前弁済	既存借入金の期限前弁済